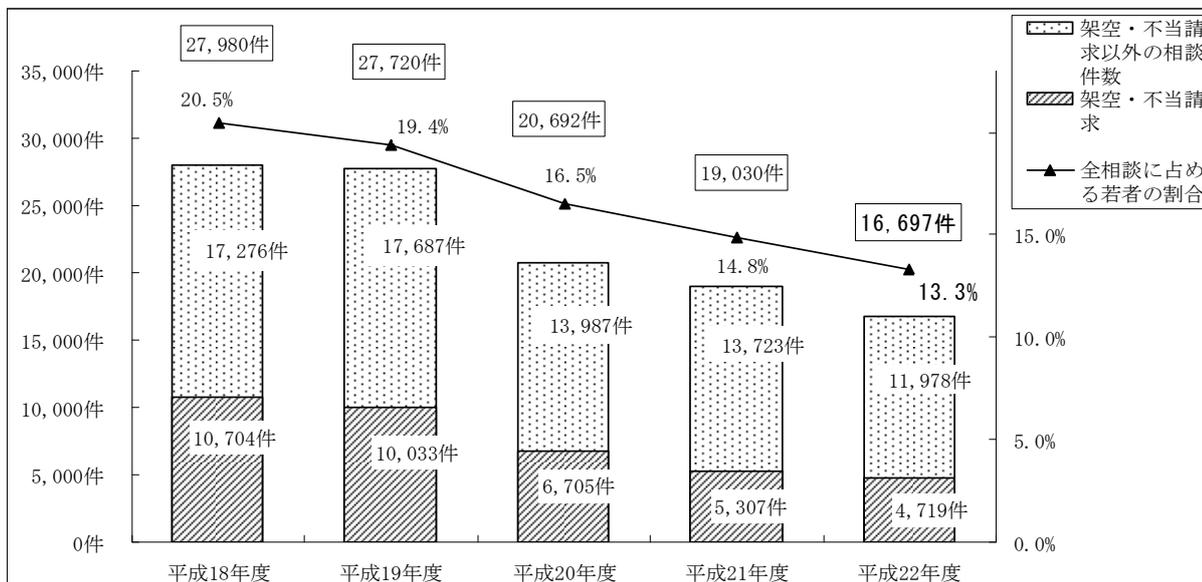


(2) 若者の相談 < 契約当事者が29歳以下である相談 >

- ① 若者の相談は過去5年間でみると減少傾向にある。平成22年度の相談件数は16,697件で、前年度に比べ12.3%の減少となった。
全相談件数に占める割合も年々減少傾向にあり、平成22年度は全体の13.3%となった。

【図-3】 若者の相談件数の推移



- ② 若者の相談が占める割合の多い商品・役務についてみると、「デジタルコンテンツ」「賃貸アパート」「教室・講座」などに関する相談が多く寄せられている。「理美容」「教室・講座」「内職・副業」「デジタルコンテンツ」については、全相談件数の3割以上が若者の相談である。(表-3)

【表-3】 若者の相談に多い商品・役務 (平成22年度)

(単位: 件)

商品・役務	若者の相談	全年代の相談	若者の相談が占める割合	主な項目
デジタルコンテンツ	5,303	17,489	30.3%	アダルト情報サイトなどの架空・不当請求等
賃貸アパート	1,681	8,391	20.0%	賃貸アパートの修理代や敷金の返金等
教室・講座	821	2,471	33.2%	外国語・会話教室、タレント・モデル養成教室、スポーツ・健康教室等
理美容	591	1,420	41.6%	脱毛、痩身、美顔などのエステティックサービス等
移動通信サービス	404	2,273	17.8%	携帯電話サービスやモバイルデータ通信等
内職・副業	343	1,051	32.6%	タレント・モデル内職、パチンコ関連内職、ワープロ・パソコン内職等
医療サービス	215	1,155	18.6%	包茎・豊胸手術、美容外科、美容医療等